

『障害者の地域における自立生活の更なる推進にむけて』（提言）に対する追加意見書

公募委員

大八木 直三郎

今回の提言の構成は、先ず、障害者施策の基本理念・目標・施策の基本的方向を確認しそれらを踏まえて、障害者福祉計画に向けた基本的方向を捉え、障害者施策の課題と今後の施策展開のあり方で纏められている。

この『提言』を通して、大局的に追加意見書を記述する。

重要な課題のひとつとして、ネットワークの構築により地域の掘り起こし、活性化が大切である。即ち、

福祉、医療、労働、教育関係等の地域関係者が、日常的に「つながりの場」を設け、その中で「互いに知り合い」「互いに支える」ことにより、障害者ひとりひとりの「願い」を受けとめ、安心して働ける機会を増やす。

この「願い」を更に実現するには

- (1) 企業経営者を含め、事業主へは就労支援の意識を一層高める。意識を高める方策の一つとして、就労実態の理解の場を設ける。
- (2) 就労実態を通して、職域分析を含め「働く場」「仕事」を創り出す。
- (3) それには、前向きに「働くための工夫・支え」を取り入れ、就労支援を図る。

上記を実践することにより、

『障害のある人もない人も共に働き・共に生きる社会』の実現により、福祉計画の基本理念であるノーマライゼーションを目指し、障害者の地域における自立生活の更なる推進が図られる。

以上